



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月11日

上場会社名 株式会社P R T I M E S 上場取引所 東
 コード番号 3922 URL <https://prtimes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 拓己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 PR・HR本部長 (氏名) 三島 映拓 TEL 03-5770-7888
 定時株主総会開催予定日 2024年5月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	6,836	19.8	1,746	46.7	1,717	44.5	1,161	49.3
2023年2月期	5,706	17.5	1,190	△35.1	1,188	△35.2	777	△39.3

(注) 包括利益 2024年2月期 1,161百万円 (49.3%) 2023年2月期 777百万円 (△39.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	86.60	85.67	22.9	27.8	25.5
2023年2月期	57.96	57.16	19.0	23.5	20.9

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 -百万円 2023年2月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	7,071	5,662	80.0	421.20
2023年2月期	5,265	4,466	84.8	333.01

(参考) 自己資本 2024年2月期 5,660百万円 2023年2月期 4,465百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	1,537	△556	△139	4,536
2023年2月期	598	△172	△74	3,695

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,958	20.5	842	△5.5	835	△6.2	566	△5.7	42.15
通期	8,189	19.8	1,900	8.8	1,889	10.0	1,276	9.9	94.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年2月期	13,462,249株	2023年2月期	13,457,200株
2024年2月期	22,876株	2023年2月期	46,904株
2024年2月期	13,410,653株	2023年2月期	13,419,637株

(参考) 個別業績の概要

2024年2月期の個別業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	6,531	15.2	1,772	48.8	1,743	46.6	1,183	52.0
2023年2月期	5,670	17.1	1,191	△35.7	1,189	△35.8	778	△39.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	88.23	87.28
2023年2月期	58.00	57.20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	7,007	5,690	81.2	423.26
2023年2月期	5,265	4,471	84.9	333.45

(参考) 自己資本 2024年2月期 5,688百万円 2023年2月期 4,471百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高は、プレスリリース配信サービス「PR TIMES」の利用企業社数及びプレスリリース件数が増加したことにより、前期実績を上回る結果となりました。また、当事業年度において中長期的な認知度拡大を目的とする広告宣伝等の投資を実施しましたが、経常利益及び当期純利益は、前期実績を大幅に上回る結果となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況 ② 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、2024年4月11日(木)に当社ウェブサイトに掲載予定であります。また、同日に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（2023年3月1日～2024年2月29日）の当社グループにおきましては、「行動者発の情報が、人の心を揺さぶる時代へ」というミッションを実現するため、引き続き主力事業であるプレスリリース配信サービス「PR TIMES」の基盤強化、SaaS型ビジネス向けツールの「Jooto」及び「Tayori」の事業成長に向けた活動を中心に認知度向上並びに新たな顧客層の獲得を目指してまいりました。

「PR TIMES」の利用企業社数は94,258社（前年同期比18.2%増）に達し、国内上場企業のうち57.8%の企業にご利用いただいております。プレスリリース件数は2023年10月に過去最高となる月間34,092件を記録いたしました。また、プレスリリース素材となる画像の掲載数は10月に過去最高となる月間187,016点、動画の掲載数は2024年2月に過去最高となる月間3,109点となり、プレスリリースのリッチコンテンツ化も進んでおります。加えて、配信先媒体数は10,675媒体、メディアユーザー数は26,911名、パートナーメディア数は252媒体となり、プレスリリースの月間サイト閲覧数は2023年8月に過去最高の8,984万PVを記録いたしました。

タスク・プロジェクト管理ツール「Jooto」とカスタマーサポートツール「Tayori」は、有料利用数及び平均利用単価を重要指標として利用拡大及びサービス向上に取り組んでまいりました。その結果、「Jooto」の有料利用数は1,828社（前年同期比4.3%減）、1社あたりの平均利用単価は7,839円（前年同期比87.8%増）となり、

「Tayori」の有料利用数は1,127アカウント（前年同期比25.8%増）、1アカウントあたりの平均利用単価は7,686円（前年同期比24.7%増）となりました。両サービスとも売上高への影響は限定的で、未だ投資フェーズが続いております。なお、「Jooto」は当連結会計年度において提供プランの統廃合を実施したことにより、前連結会計年度末に比べ一時的に有料利用企業社数が減少しております。

また、2023年3月31日付で株式会社グルコース（以下、「グルコース」という。）の全株式を取得し連結子会社化いたしました。グルコースはサービス開発力を特徴とするエンジニア集団で、Webやソーシャルメディア、モバイルアプリ領域に関するソリューションの提供とプロトタイプ構築を特に得意としており、メディア企業・スタートアップ等Webサービスの開発力を重視する顧客や、シンクタンク・研究機関等技術と実績を評価する顧客に対し、受託開発やコンサルティングを行っております。グルコースが当社グループに加わることにより、当社グループの顧客基盤とネットワーク、グルコースのプロトタイプ構築・サービス開発力を掛け合わせ、新規プロダクト受託開発事業を開始し「行動者」の想いをカタチにして、プロダクト開発からPRまで一気通貫で支援してまいりたいと考えております。

さらに、2023年12月1日付で株式会社NAVICUS（以下、「NAVICUS」という。）の発行済株式の70%を取得し連結子会社化いたしました。NAVICUSは企業のSNSマーケティング支援や地方自治体・地方企業のプロモーション支援等、コミュニティ支援を通して「ファン作り」を行っております。「PR TIMES」の顧客基盤の多くは様々な広報課題に直面する広報担当者や経営者であり、SNS運用支援ニーズが高いと考えられ、NAVICUSが当社グループに加わることにより、プレスリリースに加えてSNSマーケティングでも広報PR支援が可能となり、当社グループは顧客のPR活動をより立体的にサポートできると考えております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,836,966千円（前年同期比19.8%増）、営業利益は1,746,581千円（前年同期比46.7%増）、経常利益は1,717,188千円（前年同期比44.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,161,386千円（前年同期比49.3%増）となりました。

当社グループは、従来「プレスリリース配信事業」のみの単一セグメントでありましたが、当連結会計年度において、グルコースの全株式及びNAVICUSの発行済株式の70%を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム開発事業及びSNSマーケティング支援事業を「その他」の区分としてセグメント情報を開示しております。なお、当社グループの報告セグメントにおける「プレスリリース配信事業」の比率が極めて高く、上記の事業全体に係る記載内容と概ね同一と考えられるため、セグメントごとの記載は省略しております。

② 次期の見通し

プレスリリース配信サービス「PR TIMES」は企業とメディア、そして生活者をつなぐ情報プラットフォームとして、社会的に大きな役割を担うことを目指しております。今後もあらゆる産業のあらゆる業務でデジタル化とインターネットの活用が拡大していくことが予測される中で、「Jooto」や「Tayori」は無料から使えるビジネス向けクラウドツールとして、チーム連携と業務連携を効率化し、ひいては社会全体の生産性向上に寄与すると信じております。さらに、新たに当社グループに加わったグルコース及びNAVICUSの事業と「PR TIMES」の顧客基盤及びネットワークを掛け合わせることで、これまでPR TIMES単体ではサポートできなかったお客様であり「行動者」を、システム開発やSNSマーケティングの面でもサポートできる体制になりました。今後は、お客様を多面的にサポートするための事業やサービスを展開してまいります。

このような状況の中、当社グループは2025年度を最終年度とする中期経営目標「Milestone 2025」を達成するため、常に中期的な視点に立ちながらも、今できることに最大限取り組むべく、海外進出に向けた投資、地方企業による「PR TIMES」の利用を促進するためのマーケティング投資、及びサービス基盤を支えるためのシステム投資を積極的に実施してまいります。

これらの状況を踏まえ、次期の業績予想は、売上高8,189百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益1,900百万円（前年同期比8.8%増）、経常利益1,889百万円（前年同期比10.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,276百万円（前年同期比9.9%増）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,806,124千円増加し、7,071,492千円となりました。

流動資産におきましては、当連結会計年度末残高は5,400,365千円と前連結会計年度末に比べ958,901千円の増加となりました。これは、現金及び預金の増加841,253千円が主な要因となります。固定資産におきましては、当連結会計年度末残高は1,671,127千円と前連結会計年度末に比べ847,223千円の増加となりました。これは、無形固定資産の増加317,779千円、投資その他の資産の増加544,527千円が主な要因となります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ609,736千円増加し、1,408,589千円となりました。

流動負債におきましては、当連結会計年度末残高は1,405,965千円と前連結会計年度末に比べ607,216千円の増加となりました。これは、未払法人税等の増加403,069千円、その他の増加175,880千円が主な要因となります。固定負債におきましては、当連結会計年度末残高は2,624千円と前連結会計年度末に比べ2,519千円の増加となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,196,388千円増加し、5,662,903千円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加1,161,386千円が主な要因となります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4,536,792千円と前連結会計年度末に比べ841,253千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,537,072千円（前連結会計年度は598,071千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,702,562千円、法人税等の支払額212,447千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は556,068千円（前連結会計年度は172,183千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出153,583千円、投資有価証券の取得による支出119,500千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出192,973千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は139,750千円（前連結会計年度は74,605千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出105,914千円、自己株式の取得による支出36,643千円があったことによるものであります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、配当による株主還元ではなく、持続的な売上高成長及び営業利益拡大を実現しながら、適正な評価により中長期で時価総額の向上を目指すことを現時点の基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の事業規模拡大を見据えた投資に活用してまいります。

上記の基本方針に基づき、当連結会計年度におきましては無配といたします。また、次期以降につきましても、同様に現時点において中間配当及び期末配当ともに無配を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く。）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,695,539	4,536,792
受取手形、売掛金及び契約資産	654,379	732,112
その他	124,889	164,038
貸倒引当金	△33,343	△32,578
流動資産合計	4,441,463	5,400,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	196,092	212,164
工具、器具及び備品	196,333	172,218
リース資産	9,720	10,682
減価償却累計額	△147,408	△155,410
有形固定資産合計	254,737	239,654
無形固定資産		
のれん	—	252,005
ソフトウェア	158,399	276,072
ソフトウェア仮勘定	53,240	1,475
その他	700	565
無形固定資産合計	212,339	530,118
投資その他の資産		
投資有価証券	75,991	180,866
出資金	31,526	78,550
敷金及び保証金	139,183	124,588
繰延税金資産	89,309	146,491
その他	20,816	370,857
投資その他の資産合計	356,826	901,354
固定資産合計	823,904	1,671,127
資産合計	5,265,368	7,071,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,192	81,840
リース債務	1,208	785
未払法人税等	54,602	457,672
契約負債	240,137	209,916
賞与引当金	39,865	68,097
株主優待引当金	14,060	20,090
その他	391,681	567,562
流動負債合計	798,748	1,405,965
固定負債		
リース債務	78	2,051
繰延税金負債	—	572
その他	25	—
固定負債合計	104	2,624
負債合計	798,852	1,408,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	420,660	422,717
資本剰余金	395,660	397,717
利益剰余金	3,764,178	4,891,507
自己株式	△114,725	△51,302
株主資本合計	4,465,774	5,660,638
新株予約権	191	1,654
非支配株主持分	549	610
純資産合計	4,466,515	5,662,903
負債純資産合計	5,265,368	7,071,492

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	5,706,238	6,836,966
売上原価	630,728	942,523
売上総利益	5,075,510	5,894,442
販売費及び一般管理費	3,884,776	4,147,861
営業利益	1,190,734	1,746,581
営業外収益		
受取利息	0	0
償却債権取立益	754	785
その他	54	380
営業外収益合計	808	1,166
営業外費用		
支払利息	609	554
出資金運用損	2,000	5,475
不納付加算税等	—	24,344
その他	228	184
営業外費用合計	2,838	30,559
経常利益	1,188,704	1,717,188
特別損失		
固定資産除却損	4,189	—
投資有価証券評価損	49,399	14,625
特別損失合計	53,589	14,625
税金等調整前当期純利益	1,135,115	1,702,562
法人税、住民税及び事業税	333,057	600,318
法人税等調整額	24,304	△59,202
法人税等合計	357,362	541,115
当期純利益	777,752	1,161,447
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△30	60
親会社株主に帰属する当期純利益	777,782	1,161,386

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	777,752	1,161,447
包括利益	777,752	1,161,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	777,782	1,161,386
非支配株主に係る包括利益	△30	60

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	420,660	395,660	3,000,248	△77,111	3,739,457
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			777,782		777,782
自己株式の取得				△74,403	△74,403
自己株式の処分		△13,852		36,790	22,937
自己株式処分差損の振替		13,852	△13,852		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	763,930	△37,613	726,317
当期末残高	420,660	395,660	3,764,178	△114,725	4,465,774

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	203	579	3,740,240
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			777,782
自己株式の取得			△74,403
自己株式の処分			22,937
自己株式処分差損の振替			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△12	△30	△42
当期変動額合計	△12	△30	726,274
当期末残高	191	549	4,466,515

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	420,660	395,660	3,764,178	△114,725	4,465,774
当期変動額					
新株の発行	2,056	2,056			4,113
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,161,386		1,161,386
自己株式の取得				△36,643	△36,643
自己株式の処分		△34,057		100,066	66,008
自己株式処分差損の振替		34,057	△34,057		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,056	2,056	1,127,329	63,422	1,194,864
当期末残高	422,717	397,717	4,891,507	△51,302	5,660,638

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	191	549	4,466,515
当期変動額			
新株の発行			4,113
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,161,386
自己株式の取得			△36,643
自己株式の処分			66,008
自己株式処分差損の振替			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,462	60	1,523
当期変動額合計	1,462	60	1,196,388
当期末残高	1,654	610	5,662,903

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,135,115	1,702,562
減価償却費	86,362	117,605
のれん償却額	—	34,995
投資有価証券評価損益 (△は益)	49,399	14,625
出資金運用損益 (△は益)	2,000	5,475
固定資産除却損	4,189	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,603	△1,072
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,535	22,085
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	5,070	6,030
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	609	554
不納付加算税等	—	24,344
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△75,483	15,835
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,415	3,942
未払金の増減額 (△は減少)	126,163	22,454
契約負債の増減額 (△は減少)	31,354	△30,221
その他	△82,200	△164,799
小計	1,278,063	1,774,418
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△609	△554
不納付加算税等の支払額	—	△24,344
法人税等の支払額	△679,382	△212,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	598,071	1,537,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,517	△36,863
無形固定資産の取得による支出	△72,740	△153,583
投資有価証券の取得による支出	△99,399	△119,500
非連結子会社株式の取得による支出	△13,987	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,302	△270
敷金及び保証金の回収による収入	75,263	—
出資金の払込による支出	△12,500	△52,500
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△192,973
その他	—	△378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,183	△556,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△105,914
リース債務の返済による支出	△3,210	△2,224
自己株式の取得による支出	△74,631	△36,643
新株予約権の発行による収入	—	1,563
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	2,312
新株予約権の行使による 自己株式の処分による収入	3,236	1,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,605	△139,750
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	351,283	841,253
現金及び現金同等物の期首残高	3,344,256	3,695,539
現金及び現金同等物の期末残高	3,695,539	4,536,792

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社
連結子会社の名称 株式会社THE BRIDGE
株式会社グルコース
株式会社NAVICUS

特定子会社の異動には該当していませんが、当連結会計年度において、株式会社グルコース及び株式会社NAVICUSの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

2023年5月29日に国税庁は信託型ストックオプションの税務上の取り扱いについて、「行使時の経済的利益は、給与として課税される」旨の見解を示しました。

当社が発行する新株予約権において、第4回及び第6回新株予約権が信託型ストックオプションに該当しております。このうち、第4回新株予約権については、権利行使期間が到来しており、権利行使をした者に対する源泉徴収義務は当社にあることから、当連結会計年度において、源泉所得税の納付を実施いたしました。また、第6回新株予約権については、権利行使期間が到来しておらず、2023年7月13日開催の取締役会決議に基づき、消滅いたしました。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(事業セグメントを識別するために用いた方法及び各報告セグメントに属するサービスの種類)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「プレスリリース配信事業」を主たる事業としたうえで様々なサービスを運営しており、そのサービス区分ごとに各事業部及び当社の連結子会社は計画を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「プレスリリース配信事業」を報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業については、「その他」の区分に集約しております。

「プレスリリース配信事業」は、プレスリリース配信サービス「PR TIMES」を主力事業とし、「PR TIMES」関連サービスや、ビジネス向けSaaSサービス「Jooto」及び「Tayori」の運営を展開しております。「その他」の区分は、当社の連結子会社である株式会社グルコース(以下、「グルコース」という。)が担うシステム開発事業及び、同じく当社の連結子会社である株式会社NAVICUS(以下、「NAVICUS」という。)が担うSNSマーケティング支援事業であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「プレスリリース配信事業」のみの単一セグメントでありましたが、当連結会計年度において、グルコースの全株式及びNAVICUSの発行済株式の70%を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム開発事業及びSNSマーケティング支援事業を「その他」の区分としてセグメント情報を開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	プレスリリース 配信事業				
売上高					
「PR TIMES」及び「PR TIMES」 関連サービス	5,570,347	—	5,570,347	—	5,570,347
ビジネス向けSaaSサービス	135,891	—	135,891	—	135,891
その他	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	5,706,238	—	5,706,238	—	5,706,238
外部顧客への売上高	5,706,238	—	5,706,238	—	5,706,238
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,706,238	—	5,706,238	—	5,706,238
セグメント利益	1,190,734	—	1,190,734	—	1,190,734
セグメント資産	5,265,368	—	5,265,368	—	5,265,368
その他の項目					
減価償却費	86,362	—	86,362	—	86,362
のれんの償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107,106	—	107,106	—	107,106

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プレスリリース 配信事業				
売上高					
「PR TIMES」及び「PR TIMES」 関連サービス	6,356,712	—	6,356,712	—	6,356,712
ビジネス向けSaaSサービス	211,344	—	211,344	—	211,344
その他	—	268,909	268,909	—	268,909
顧客との契約から生じる収益	6,568,057	268,909	6,836,966	—	6,836,966
外部顧客への売上高	6,568,057	268,909	6,836,966	—	6,836,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	71,502	71,502	△71,502	—
計	6,568,057	340,411	6,908,468	△71,502	6,836,966
セグメント利益又は損失(△)	1,774,084	△27,503	1,746,581	—	1,746,581
セグメント資産	6,862,514	208,978	7,071,492	—	7,071,492
その他の項目					
減価償却費	113,191	4,413	117,605	—	117,605
のれんの償却額	—	34,995	34,995	—	34,995
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	172,544	292,077	464,622	—	464,622

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業及びSNSマーケティング支援事業であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	333.01円	421.20円
1株当たり当期純利益	57.96円	86.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57.16円	85.67円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	777,782	1,161,386
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	777,782	1,161,386
普通株式の期中平均株式数(株)	13,419,637	13,410,653
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	187,132	145,138
(うち新株予約権(株))	(187,132)	(145,138)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2021年4月13日取締役会決議 第5回新株予約権 (普通株式 39,000株) 第6回新株予約権 (普通株式 96,000株)	2021年4月13日取締役会決議 第5回新株予約権 (普通株式 39,000株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	4,466,515	5,662,903
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	740	2,264
(うち新株予約権(千円))	(191)	(1,654)
(うち非支配株主持分(千円))	(549)	(610)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,465,774	5,660,638
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	13,410,296	13,439,373

(重要な後発事象)

該当事項はありません。